

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (9月10日～9月30日)

令和3年10月1日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ウズベキスタン・露首脳電話会談

- ・9月14日、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領との電話会談が行われた。
 - ・両国の多面的な協力及び戦略的パートナーシップ関係をさらに強化するという喫緊の問題が議論された。アフガニスタン情勢を踏まえた地域的アジェンダについて意見交換が行われた。
 - ・両首脳はまた、今後の首脳会談の日程について検討した。
- (9月14日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とオラズゲルディエフ・トルクメニスタン副首相との会談

- ・9月14日、ミルジヨーエフ大統領は、二国間政府委員会の枠組でウズベキスタンに滞在中のオラズゲルディエフ・トルクメニスタン副首相と会談を行った。
 - ・両国の多面的協力をさらに拡大する実務的側面が検討された。
 - ・首脳レベルにおける定期的な接触が、兄弟国である両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係を強化し、それらを具体的な内容で満たすことに寄与している旨満足の意をもって指摘された。
 - ・オラズゲルディエフ副首相は、ミルジヨーエフ大統領の歓待に心から感謝し、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の最上の挨拶を伝達した。
 - ・同副首相は、最近タシケントで開催された、二国間協力及び水利事業に関する政府間合同委員会会合の主な結果についても情報伝達した。
 - ・ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」における次回の首脳会談の綿密かつ全面的な準備、特に充実したアジェンダの形成、様々な経済分野における産業協力プロジェクト及び文化・人的交流プログラムの推進の重要性を強調した。
- (9月14日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とディオップ国際金融公社（IFC）専務理事との会談

- ・9月14日、ミルジヨーエフ大統領は、ディオップ国際金融公社（IFC）専務理事が率いるIFCの代表団と会談を行った。
- ・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、IFCを含む世界銀行グループとの実りある協力がダイナミックに発展し、戦略的パートナーシップが強化されている旨指摘した。
- ・オープンかつ建設的な対話、協力を質的に新たなレベルに引き上げるという双方の意志により、世界銀行が参画するウズベキスタンにおける共同プロジェクトの現在のポートフォリオは、「ウ」経済の全ての優先分野及びセクターをカバーし、50億米ドルに達した。
- ・2016年、「ウ」におけるIFCの活動が再開された。今日までの間に、IFCの事業規模は3倍

になり、約2億米ドルに達した。

・現在、官民パートナーシップ（PPP）メカニズムの開発、交通機関の近代化、銀行セクターの改革、マイクロファイナンス機関の改革、繊維生産分野での国際基準の導入及びその他の主要な分野に関する重要なプロジェクトが実施されている。

・会談の中で、行政システムの改良及びプロセスのデジタル化等による、保健及び教育分野の改革を支援するプログラム及びプロジェクトへのIFCの関与を拡大することに特に注意が払われた。

・さらに、企業活動分野における協力の発展、効果的な事業資金調達メカニズム、国営企業の民営化及びPPPメカニズムの開発におけるベストプラクティス、「ウ」のエネルギー及び農業における革新的プロジェクトの支援を含む「グリーンテクノロジー」の導入の重要性が指摘された。

・共同の「ロードマップ」の策定及び定期的な専門家会議の開催について合意に達した。

（9月14日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・タジキスタン首脳会談

・（9月16日、）ミルジヨーエフ大統領は、ドゥシャンベ市に到着した直後にラフモン・タジキスタン大統領と会談を行った。

・両国の多面的な関係の発展及び地域協力の喫緊の問題が検討された。

・首脳レベルの合意に基づく、経済分野及び文化・人的交流プログラムにおける協力プロジェクトの実務的な実施を目的とした活発な接触及び交流を継続する重要性が強調された。

・両首脳はまた、アフガニスタン情勢について意見交換を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、タジキスタンの上海協力機構（SCO）議長国としての実りある成果を高く評価し、来るべきSCO首脳会合が成功裏に実施されることを祈念した。

（9月16日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・イラン首脳会談

・ドゥシャンベ市における初日の滞在プログラムの枠組で、ミルジヨーエフ大統領は、ライースィ・イラン大統領と会談を行った。

・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、ライースィ氏の責任ある仕事における大きな成功を祈念し、同氏がイラン大統領に選出されたことを改めて心より祝福した。

・実務的協力を拡大するという問題に特に注意が払われた。

・年初より相互貿易の実績が着実に成長している旨指摘された。農業、養鶏及び養殖、食品産業及びその他の分野におけるビジネスプロジェクトが成功裏に実施されている。

・貿易・経済関係のダイナミズムを支え、新たな「成長点」を特定するために、政府間合同委員会の活動を活発化させることについて合意に達した。

・また、所管省庁レベルにおいて、「ロードマップ」に基づく産業協力の強化の見通し及び両国の輸送能力の効果的な活用の可能性が詳細に検討される。

・両首脳はまた、アフガニスタン情勢の進展等を踏まえた地域的アジェンダを検討した。

（9月16日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・パキスタン首脳会談

・ 9月16日、ドゥシャンベ市において、ミルジヨーエフ大統領は、カーン・パキスタン首相と会談を行った。

・ 本年7月のタシケント市における両国首脳会談の中で達成された、両国の多面的な協力の発展に関する合意の実務的な実施について検討された。

・ 年初以降、二国間貿易量が2.5倍に増加し、30社以上の新たな合併企業が設立された旨指摘された。タシケント・ラホール間の航空便が再開された。

・ 実りあるビジネス交流を拡大するための好ましい環境づくりに関するさらなる共同作業の重要性が強調された。これらは、特に、特惠貿易に関する条約の早期採択、輸送及び貿易関係に関する協定の規定の履行、採択された「ロードマップ」に従った経済の様々な部門における投資プロジェクトの実施に関するものである。

・ 会談の中で、アフガニスタンの現状を踏まえた地域情勢について意見交換が行われた。地域の安全保障問題について緊密な協力を継続することで合意した。

(9月16日付大統領府ウェブサイト)

●上海協力機構（SCO）首脳会合におけるミルジヨーエフ大統領のスピーチ

・ ミルジヨーエフ大統領は、9月17日、ドゥシャンベでのSCO首脳会合において演説を行いつつ、アフガニスタンとの協力に関するいくつかの提案を行った。

・ 特に、同大統領は、SCO加盟国に対し、アフガニスタンの新たな当局との対話を発展させ、過激主義の台頭を防ぐことを提案した。

(1) 同大統領は、「今日、アフガニスタンでは新たな現実ができた。新たな勢力が政権を握った。これは既成事実である。これに関連し、アフガニスタン情勢に関して足並みのそろったアプローチを策定し、同国の新たな当局との対話を発展させる必要がある」と述べた。

(2) 同大統領は、国政においてアフガニスタン社会の全ての階層の幅広い政治的的代表性を達成することが重要である旨指摘した。また同大統領は、「また、過激主義のあり得る台頭及び急進的なイデオロギーの輸出、近隣諸国に対する破壊的行動のためにアフガニスタンが利用されることを防ぐことも重要である。女性及び少数民族を含む人々の基本的人権及び自由の順守を確保することが重要である」と付言した。

・ さらに同大統領は、国外銀行におけるアフガニスタンの資産の凍結を解除することを提案した。同大統領は、当該措置により、大規模な人道的危機及び難民流入の増加を防ぎ、アフガニスタンの社会問題の解決を引き続き支援することが可能になると考えている。

・ 同大統領はまた、2022年にSCO—アフガニスタンのフォーマットでタシケントにおいて会合を開くことを提案した。同大統領は、「我々の取組を結集し、アフガニスタンにおける政治的解決の問題を広く議論するために、オブザーバー国及び対話パートナーの参加を得て、SCO—アフガニスタン形式のハイレベル会合を定期的実施することを提案する。タシケントでその第1回会合を開催する用意がある」と述べた。

・ 同大統領はまた、2022年にウズベキスタンにおいてSCO経済フォーラムを開催することを提案した。同時に同大統領は、SCO産業協力プログラムの採択を加速化する重要性を指摘した。同大統領

は、「当該プログラムを実施する実務的なメカニズムは、我々の各国に協力センターを設立することである」と付言した。

・同大統領は、新型コロナウイルスのパンデミックの対策分野においても提案を行った。

(1) 同大統領は、「パンデミックは、保健分野における緊密な協力の必要性を示した。これに関連し、我々は、感染症の予防及びポストコロナのリハビリテーションにおける協力に関するロードマップを採択すべきである」と述べた。

(2) 同大統領は、「ロードマップ」には、新型コロナウイルスワクチン接種証明書の相互承認に関する措置も含まれなければならないと付言した。同大統領は、7月にタシケントで開催された中央・南アジア（の相互連結性）に関するフォーラムにおいても当該イニシアティブを提唱した旨想起する。

・さらに、同大統領は、SCO内での協力に関するいくつかのイニシアティブを発表した。

- (1) 域内貿易の発展プログラムの策定
- (2) 産業協力プログラムの採択及び同分野における協力センターの設立
- (3) 運輸の相互連結性分野におけるSCO戦略の採択
- (4) SCO域内のインフラ開発プログラムの策定
- (5) 貧困削減及び食料安全保障分野における協力の強化
- (6) 情報セキュリティ分野におけるSCO専門家フォーラムの設立
- (7) SCO親善大使制度の導入
- (8) 観光分野における政府間合意の策定

・当該SCO首脳会合において、2021年～2022年に同機構の議長国が「ウ」に移行する決定が採択された。ミルジヨーエフ大統領の提案を実現するために、議長国の任期中にパートナー諸国と共同で80以上の行事を開催する予定である。

(9月17日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との電話会談

・9月20日、ミルジヨーエフ大統領とエルバシ（ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領）との電話会談が行われた。

・両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係の発展の状態及び展望が検討された。

・現在の多面的な協力の高いダイナミズムが満足の意をもって指摘された。相互貿易及び貨物輸送量は増加しており、航空便は完全に復活した。経済の様々な部門における協力プロジェクトが成功裏に実施されている。地域間の接触及び文化・人的交流をさらに強化する重要性が強調された。

・アフガニスタン情勢を考慮に入れた国際的及び地域的アジェンダの喫緊の問題についても意見交換が行われた。

(9月20日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領のオンライン形式による第76回国連総会一般討論演説（9月21日）

・地球規模の災禍となった新型コロナウイルスのパンデミックの社会・経済的影響だけでなく、社会・政治的影響が今日の我々の注目の的となり続けている。

(1) 我々は、「誰一人取り残さない」という原則に基づき、ワクチンの平等なアクセス及び公平な分

配を確保するための機会を創出するという国連のアプローチに全面的に賛成する。この機会に、COVAXファシリティの枠組みでの外国のパートナーの実務的な支援に感謝する。

(2) 我々は、パンデミックへの効果的な対策を行い、ワクチン接種の結果を国際的に承認する上での世界保健機関(WHO)の調整的役割をさらに強化することを支持する。

・近年、ウズベキスタンで行われている大規模かつダイナミックな民主的改革は、今日不可逆的なものとなった。

(1) 改革路線を一貫して継続するために、我々は「新しいウズベキスタン戦略」を策定した。当該戦略の本質は、市民社会制度の役割の強化、人権の保護、貧困の削減、各人の保障された収入源の確保及び持続可能な環境開発の達成である。

(2) 我々の主な目標は、2030年までに、一人当たりGDPに関し、上位中所得国になることである。この我々の計画は、2030年までの国連の持続可能な開発目標に沿ったものであることを特に強調する必要がある。

(3) 世界経済の回復の問題及びポストコロナ期における貧困削減のためのベストプラクティスの研究に関する国際会議をタシケントで開催することを提案する。

(4) ご承知のとおり、我が国は、グローバルな活動への若者の取り込みに関する国際会議を成功裡に実施した。この分野での取り組みを続けつつ、サマルカンドにおいて、ここで定期的に行われている人権対話の枠内でグローバル教育フォーラムを開催する。

・我々は、中央アジア地域における相互理解及び尊重、善隣及び戦略的パートナーシップの新たな政治的雰囲気在今后も強化していく。

(1) アフガニスタンが中央アジアの不可欠な一部であることを改めて強調したい。「ウ」は、アフガニスタン国民に可能な限りの支援を常に提供している。最近、我々はウズベキスタン・アフガニスタン間の国境を開き、食料品、石油製品及び電力をはじめとする必需品のアフガニスタンへの供給を再開した。現在の困難な時期にアフガニスタンを孤立させ、アフガニスタンを既存の大きな問題と一対一で取り残してはならない。ご承知のとおり、昨年、国連総会において、国連の下でアフガニスタンに関して活動する常設委員会の創設を提案した。国連は、アフガニスタン問題における役割を高め、これまで以上に声を高く上げなければならないと確信している。

(2) 世界における脅威、紛争及び国境を跨いだ挑戦の増加により、国際協力のさらなる強化が求められている。本年11月にタシケントにおいて、国連グローバル・テロ対策戦略を実施する枠内で共同行動計画採択10周年に際する国際会議を開催することは、間違いなくこの国際協力の強化に寄与する。当該会議の枠組で、2022年～2025年の中央アジア諸国のための地域プログラムに国連薬物犯罪事務所(UNODC)と署名することにより、当該分野での活動の確固たる基盤が築かれる。我々の取組の継続として、我々はUNODCと協力して、中央アジア及び南アジア諸国を対象とした麻薬対策共同行動計画を策定する予定である。

・「ウ」は、気候変動対策、環境及び生物多様性の保護の問題に真剣に注意を払っている。

(1) 我々は、パリ協定の目標を達成する決意である。再生可能エネルギーへの移行に関する具体的な措置を講じている。特に、2030年までに、「ウ」経済のエネルギー効率を2倍高め、再生可能エネルギーの割合を25%に増加させ、環境に優しい輸送手段を開発する予定である。2025年までに、新たな太陽光及び風力発電所(総容量2,900MW)を稼働させる予定である。

(2) 我々は、2022年に、アラル海地域、具体的にはヌクス市において、国連と協力して、「グリーン」エネルギーに関する国際ハイレベルフォーラムを開催する予定である。生物多様性条約締結国会議の1つを「ウ」において開催する用意がある。さらに、2023年に、地球環境対策政策の優先事項を詳細に議論するために、国連主導下でハイレベルの第6回国連環境総会を「ウ」で開催することを提案する。当該総会の出席者らは、アラル海の干上がりによる環境災害の中心地となったアラル海地域における困難な状況を直接知り、自身の結論を出す機会を得ることになる。さらに当該総会において、我々は、国連の新たな環境政策の基礎を築く世界環境憲章を策定するイニシアティブを出すつもりである。
(9月21日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領によるカラカルパクスタン医科大学病院の視察

- ・(9月21日、)ミルジヨーエフ大統領は、カラカルパクスタン医科大学病院を視察した。
 - ・同大統領は、4年前に同院の起工のための礎石を設置した。同院は本年9月に開院した。
 - ・同院は、年間3,600人の入院患者、年間2万2,400人の外来患者を受け入れる能力を有する。同院では、先天性及び慢性疾患の子どもたちを対象に高度な技術に基づいて診断及び治療が行われる。小児心臓外科、低侵襲外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、顎顔面外科、整形外科及び婦人科に最新の設備が整っている。
 - ・同院では約300名が働いている。教授・教員及び医療従事者は、韓国、日本、オーストリア及び露などの国々の主要病院で経験を積んだ。
 - ・同大統領は、同院で治療を受けている子どもたちと面会し、その母親らと会談した。
 - ・同大統領は、「子どもは母親の幸せである。病気の子どもたちが早期に回復し、健康な子どもたちが病気にならないよう、この幸せを守るために最善を尽くす」と述べた。
 - ・同院には、医療教育、科学及び国際協力を発展させるための近代的な環境が整備されている。
 - ・同大統領は、同院で研修中のカラカルパクスタン医科大学の学生らとも会談した。医療教育機関において情報技術講座のコマ数を増やす必要性が強調された。
- (9月21日付大統領ウェブサイト)

●アフガニスタンとの国境における武器使用の可能性に関するミルジヨーエフ大統領発言等

- ・アフガニスタンとの国境における武器使用の可能性に関するミルジヨーエフ大統領の発言(9月27日付Gazeta)
- (1) テレグラムチャンネル「ニゴフ」は、自由民主党「企業家及び実業家運動」の候補者であるミルジヨーエフ大統領が、ナマンガンにおける有権者との懇談において、アフガニスタンとの国境を違法に越境する試みに関しての発言があった旨報じている。
- (2) 同大統領は、「数日前にも我が国の国境を越境する試みがあった。その試みは、麻薬組織のボスによって行われた。しかし、国境の不可侵に関する我々の立場は厳格であり、必要があれば、我々は国境防護のために武器を使用する。」と述べた。
- (3) 同大統領によると、その試みの際に、ナマンガン出身のウズベキスタンの兵士1名が亡くなったとのことである。
- ・アフガニスタン国境当局との実務会談(9月27日付外務省ウェブサイト)

(1) 2021年9月27日、テルメズ市において、バルフ州知事及びスルハンダリア州知事を長とするウズベキスタン及びアフガニスタンの国境当局の代表による実務者協議が行われた。

(2) 協議は、アフガニスタンに輸入される貨物のトランジットに関する問題を解決する目的で、アフガニスタン側の要請によってアレンジされた。主に必需品、つまり食料品、薬、医療用薬剤、衣服、燃料及び潤滑油について協議された。

(3) 議論された問題に関して、アフガニスタンにおける困難な人道状況に関連したアフガニスタンへの貨物のトランジット及び輸送の問題を解決するための一連の措置を講じることについて合意が達成された。

(4) 双方は、国境の最も喫緊の問題に関して実務的な接触を継続する用意があることを表明した。

(9月27日付 Gazeta 及び外務省ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とビエルデ世界銀行副総裁との会談

・9月30日、ミルジヨーエフ大統領は、タシケント経済フォーラムのプログラムの枠組でウズベキスタンに滞在している、ビエルデ世界銀行副総裁（欧州・中央アジア地域担当）が率いる同行代表団と会談を行った。

・会談において、主要な国際金融機関とウズベキスタンの戦略的パートナーシップの優先プロジェクトの実施に関する課題が検討された。

・本年5月に同行代表団が「ウ」を訪問した後の協力の実務的な結果が満足の意をもって指摘された。

・同行のイニシアティブにより立ち上げられた、国際金融機関間の協調に関する「カンントリー・プラットフォーム」の効果が指摘された。

・特に、共同「ロードマップ」が採択され、現在成功裏に実施されており、主要な協力分野に関する作業部会が設立された。

・中規模都市の開発、電力セクターの近代化、税務行政の改善に関するプロジェクトの実施のための、総額5億4,000万米ドルの譲許的融資の供与が承認された。

・現在同行のポートフォリオには、合計26件のプロジェクト（総額48億米ドルの融資）が含まれている。

・貧困対策の方法論的基盤の策定、民間セクターの投資プロジェクトの支援、国営企業の改革の促進及び「ウ」における太陽光エネルギー発電所の開発に関する共同作業の結果も検討された。

・ビエルデ副総裁は、「新しいウズベキスタン」において実施されている改革の進展を高く評価した。同副総裁によれば、当該改革は不可逆なものとなった。

・同行が「ウ」の住民の生活水準及び質の向上を目的とした変革への支援を拡大する用意がある旨が強調された。

・会談の中で、新たな5年間の国別協力プログラムの作成及び採択について合意に達した。

・貧困削減、教育及び社会分野の支援、デジタル化及び「グリーン経済」への移行、国営企業の変革の継続、地域における産業化の加速及びインフラの近代化、点滴灌漑のイノベーション及び先進技術の広範な導入などを通じた農業の集中的開発などの戦略的方向が優先事項として特定された。

・地域の女性企業家の対話のための新たな多国間プラットフォームを設立するという同行代表のイニシアティブが支持された。

・今後の行事及び接触の日程が検討されるとともに、共同プロジェクトを加速化するための優先的措置が合意された。

(9月30日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とエリック・ド・ロスチャイルド・ロスチャイルド&カンパニー取締役会副会長との会談

・9月30日、ミルジヨーエフ大統領は、現在タシケントで開催されている経済フォーラムに出席している、ロスチャイルド&カンパニー取締役会副会長であるエリック・ド・ロスチャイルド男爵が率いる同社の代表団と会談を行った。

・ウズベキスタンでの新たな経済改革プログラムの枠組における優先プロジェクトを推進する上で、権威ある国際コンサルタント及び投資会社と互恵的協力をさらに拡大する問題が検討された。

・「Coca-Cola Uzbekistan」社の政府保有株の外国投資家への売却取引の実施における協力の成功例が満足の意をもって指摘された。

・さらに、国営エネルギー企業の変革プロセスを支援するための一連の重要プロジェクトが実施されている。

・国営企業の民営化、銀行セクターの改革、ワイン産業の発展における互恵的協力の拡大及び高度なコンサルティングサービスの誘致、並びに人的交流プログラムの実施の可能性が特に指摘された。

・新たな機会を模索するとともに有望なパートナーシップ・プロジェクトを策定するための共同作業部会を設立することで合意に達した。

(9月30日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とコスチンVTB銀行総裁兼取締役会会長との会談

・9月30日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン経済フォーラムのプログラムの枠組で、ウズベキスタンに滞在しているコスチンVTB銀行総裁兼取締役会会長と会談した。

・会談では、露最大の金融機関の1つ(であるVTB銀行)と、国内企業の互恵的投資及び金融協力の発展について検討された。

・当該フォーラムの枠組で、ナボイ冶金コンビナートのプロジェクトへの10億米ドルの信用枠の割り当てに関する初の合意が署名されたことが満足の意をもって指摘された。

・さらに、工業化及びインフラの近代化プロジェクトの実施及び資金調達におけるパートナーシップを拡大する可能性が強調された。

・実務的な協力を促進するための共同「ロードマップ」の作成について合意に達した。

(9月30日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とシャーマン米 국무副長官との会談

・10月4日、ミルジヨーエフ大統領は、シャーマン米 국무副長官が率いる同国代表団と会談を行った。

・会談では、両国の戦略的パートナーシップのさらなる発展の喫緊の問題が検討された。

・シャーマン米 국무副長官は、バイデン米大統領、ハリス米副大統領及びブリンケン米 국무長官の心からの挨拶及び最上の願いをミルジヨーエフ大統領に伝達した。

- ・「ウ」の主権、独立及び領土保全、並びに新しい「ウ」における民主的変革及び社会・経済改革のプログラムを米国側が強く支持する旨、特に指摘された。
- ・双方は、近年の両国間の多面的な協力のダイナミックな発展を満足の意をもって指摘した。
- ・本年末までにワシントンで開催される両国間の戦略的パートナーシップ対話の初会合のためのアジェンダを入念に準備する重要性が強調された。
- ・政治及び安全保障、貿易、投資及びイノベーション、農業、エネルギー、教育、保健、人的交流などの優先分野のための実務的な協力を拡大することへの関心が表明された。
- ・現在のグローバルなプログラムの枠組における「ウ」へのワクチン供給を含む、パンデミック対策において提供された支援に対して、米国側に格別の謝意が表明された。
- ・「米－中央アジア」の対話形式及び貿易・投資枠組合意評議会の枠組を含む、地域協力の問題に特に注意が払われた。
- ・アフガニスタンの現状についても詳細な意見交換が行われた。アフガニスタン国民に支援を提供し、隣国の長期的平和の確立及び経済復興の支援を目的としたプロジェクトを推進する「ウ」の取組が高く評価された。

(10月4日付大統領ウェブサイト)

【外政】

●ウズベキスタンに滞在中のアフガニスタン軍人等が第三国へ出国

- ・カブルジャーノフ外務省報道官は、9月13日、アフガニスタン軍人及び彼らと共に到着したその他のアフガニスタン国民がウズベキスタンから出発したことを「Gazeta」に確認した。以前ロイター通信社は、9月12日、米国がアフガニスタン人パイロットの「ウ」からの出国を開始した旨報じた。
- ・同報道官は、「アフガニスタンにおける周知の出来事により、同国の元軍人及び民間人の代表者の団体が『ウ』国境を違法越境し拘束された。9月12日～13日、『ウ』領内にいた全ての同国民は他国に退避した」と述べた。
- ・8月末、ウォール・ストリート・ジャーナルは、当局者の発言を引用し、「ウ」当局がアフガニスタン人パイロットをその家族と共に国外へ退去させる計画について米国に予告したと報じた。同通信社は、タリバーンがウズベキスタンに対し、アフガニスタン人パイロットが（搭乗し「ウ」に）到着した航空機及びヘリコプターの返還を求めたこととこれを関連づけた。同通信社はまた、「ウ」にある46機の航空機及びヘリコプター（Embraer EMB 314 Super Tucano、UH-60 Black Hawk、MD-530、PC-12 及び Mi-17）の今後の処遇は依然として不明である旨指摘した。
- ・9月初め、ロイター通信社は、「ウ」のテントキャンプにいるアフガニスタン人パイロット及びその他の人々が同国に送還されることを恐れていると報じた。パイロットの一人は、「我々は送還されたら殺されると100%確信している」と述べた。

(9月13日付 Gazeta)

●ウズベキスタンによるアフガニスタンへの人道支援

- ・ウズベキスタン外務省ウェブサイトの報道発表

(1) 2021年9月14日、アフガニスタンのハイラトン市において、アフガニスタン国民への人道

支援物資の引き渡し式が行われた。

(2) 小麦粉、様々な食料品、生活必需品、医薬品、衣類及び靴からなる当該支援は、兄弟のようなアフガニスタンに対するウズベキスタン国民の今次の善意のサインとなった。

(3) 式典において挨拶を行ったザビウッラー・ムジャーヒド暫定政権公式代表は、アフガニスタンにとって困難なこの時期に多大な配慮、支援及び連帯が示されたことに、アフガニスタン国民を代表して、ミルジヨーエフ大統領に対する深い謝意を表明した。

(4) 同大統領はアフガニスタン国民への支援の呼びかけに対して最初に反応したうちの一人であり、(アフガニスタンの)多民族国民は、同大統領の政策を人道主義、友好、善隣の真の表れとみなしている旨特に指摘された。

(5) アブー・ハムザ・バルフ州知事は、当該人道支援は時宜を得ているだけでなく、特に需要があり、これは幾世紀にも亘る両国国民の歴史的、文化的及び精神的関係のもう一つの証左となった旨指摘した。

(6) 同知事によると、当該支援は実際に、アフガニスタンがパンデミックの影響を克服し、国内のあり得べき人道危機及び食糧危機を現実に未然に防ぐ一助となる。

・当地報道サイト「Gazeta」

(1) (アフガニスタンの報道サイト) Ariana News によると、9月14日、ウズベキスタン政府は、「ウ」スルハンダリア州と隣接する)アフガニスタン・バルフ州北部のハイラトン国境検問所から「ア」国民を対象とした大量の人道支援物資を送った。当該物資は、アフガニスタン全土の低所得者世帯に配布される。

(2) 食料品、医薬品及び衣料品を含む、1.3トンの人道支援物資がアフガニスタン当局に引き渡された。

(3) (アフガニスタンの報道サイト The Killid Group の) 写真では、「ウ」側からボボーロフ・スルハンダリア州知事及びイルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表が人道支援物資の引渡式に出席したことが確認できる。

(4) この引き渡し式には、ザビウッラー・ムジャーヒド氏(タリバーン報道官、暫定政権情報文化副大臣)及びアフガニスタン・イスラム首長国の他の当局者が出席した。

(9月14日付外務省ウェブサイト及び Gazeta)

●オラズゲルディエフ・トルクメニスタン副首相のウズベキスタン訪問

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談

(1) 9月14日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、オラズゲルディエフ・トルクメニスタン副首相と会談を行った。

(2) 会談の中で、両副首相は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領によるウズベキスタン公式訪問に向けた準備の問題を検討し、二国間の多面的協力の現状及びその拡大の見通しを議論した。

(3) 過去4年間で、二国間の貿易量は3倍に増加した旨指摘された。この前向きな動向は、農産品、青果物、医薬品、繊維製品、建設資材、石油製品、電力及びその他商品の供給の増加により達成された。

(4) 両国のビジネス界の協力を強化するための取組を行う重要性が強調された。ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の「ウ」訪問前に、両国ビジネスフォーラムを開催することで合意した。

(5) 会談の終わりに、双方は、達成された合意の実施に向けた積極的な作業を行うことへのコミット

メントを表明した。

・貿易・経済、科学・技術、文化・人的交流協力に関する第16回両国政府間委員会会合

(1) 貿易・経済、科学・技術、文化・人的交流協力に関する第16回両国政府間委員会会合がタシケントで開催された。

(2) 同会合では、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とオラズゲルディエフ・トルクメニスタン副首相とが共同議長を務めた

(3) 二国間貿易を発展させるための今後のステップが計画された。特に、両副首相は、「ウ」・トルクメニスタン製品の両国市場への安定的な供給を確保し、二国間貿易額を近い将来10億米ドルに到達させるための実務的措置を講じる用意がある旨表明した。両国の対外貿易省次官レベルにおける共同作業部会が、同分野の提案を定期的に検討する。また、両国国境貿易地区の活動の立ち上げ及び調整に関する協定草案を近いうちに承認することで合意した。

(4) 両国間の運輸分野の相互連結性を改善することに特に注意が払われた。両副首相は、輸送回廊のさらなる発展、航空便の段階的な再開、2022年の相互特惠関税の適用、「トルクメンバシ」港のインフラの活用の見通し及びその他のイニシアティブを盛り込んだ共同措置を策定及び承認することで合意した。

(5) 会合の結果、同会合で達成された合意及び両国の多面的協力をさらに深化させるための重要な分野を反映した、第16回両国政府間委員会会合の議定書が署名された。

(9月14日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とパワー米国際開発庁（USAID）長官とのテレビ会談

・9月21日、カミーロフ外相は、パワー米国際開発庁（USAID）長官と（テレビ）会談を行った。

・会談の中で、ウズベキスタンとUSAIDとの間の相互協力の現状及び展望について議論された。

・アフガニスタン情勢及び同国における人道的危機を防止するための支援提供の必要性について意見交換が行われた。

・「ウ」国内における、保健、教育、農業、司法・法制度の改善、新型コロナウイルス対策に関するウズベキスタンの取組への支援といった分野におけるプログラムを実施するための協力を継続することで合意に達した。

(9月21日付外務省ウェブサイト)

●「中央アジア+米」（C5+1）外相テレビ会合

・9月22日、カミーロフ外相は、第76回国連総会の枠組で開催された、「中央アジア+米」（C5+1）外相テレビ会合に出席した。

・会合にはカザフスタン外相、キルギス外相、タジキスタン外相、トルクメニスタン外相及び米國務長官が出席した。

・各国外相は、経済、地域の安全保障、テロリズム及び過激主義との闘い、新型コロナウイルスのパンデミックによる社会・経済的影響の克服における協力の発展といった喫緊の問題について意見交換を行った。

・各国外相は、アフガニスタン情勢を検討し、人道危機を防ぐための同国国民に対する支援の提供、同国の地域経済プロセスへの統合に寄与するインフラプロジェクトの実施を支持した。

・地域諸国の安定及び安全に対する共通の課題及び脅威との闘いにおける国際社会の取組を結集する必要性が特に強調された。

・会談の結果、共同声明が採択された。

(9月22日付外務省ウェブサイト)

●ナルバーエヴァ上院議長とジャパロフ・キルギス大統領との会談

・9月22日、ナルバーエヴァ上院議長は、キルギス訪問の枠組で、ジャパロフ・キルギス大統領と会談を行った。

・双方は、議会間及び二国間協力の法的枠組の強化を含む、両国関係の現状及び展望を議論した。

・ジャパロフ大統領は、友好、善隣及び戦略的パートナーシップの原則に基づく二国間関係が高いレベルに上げられた旨満足の意をもって指摘した。

・また、同大統領は、(本年10月24日の)ウズベキスタン大統領選挙が成功裏に実施されることを祈念し、中央アジアにおける協力の強化を目的としたミルジョーエフ大統領のイニシアティブに対する全面的な支持を表明した。

・会談の中で、双方は、両国の地域間協力の強化を目的とした、国境地域の地方政府の議員間の実りある交流、両国の幅広い国民の緊密な文化・人的関係及び対話を含む、両国議会間協力の拡大のために必要な好ましい条件を創出する重要性を強調した。

・なお、ナルバーエヴァ議長は、「中央アジアの女性リーダーの対話」イニシアティブの枠組で実施される「キルギス・ウズベキスタン女性企業家」ビジネスフォーラムにも出席した。

(9月23日付 Gazeta)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とレシェトニコフ露経済発展大臣との会談

・9月26日、ウズベキスタン・露経済協力政府間委員会の共同議長である、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とレシェトニコフ露経済発展大臣がタシケントで会談した。

・会談の主なテーマは、昨年10月にブハラ市で開催された第21回政府間委員会合会の議定書で特定された二国間経済パートナーシップを深化させるための措置の実施のモニタリングであった。既存の問題が包括的に討され、関連する分野における実務的協力のさらなる深化についての措置が策定された。産業協力、金融及び銀行分野における小委員会の協力を深めること、並びにイノベーション及びデジタル技術、文化及び観光に関する小委員会を設立することで合意した。本年秋にモスクワで開催される予定である政府間委員会の次回会合の準備に関するさらなるステップが特定された。

・2017年及び2018年のハイレベル訪問の結果として承認された共同プロジェクトの現状に特に注意が払われた。現在までに、共同プロジェクトのポートフォリオには、151件(総額150億米ドル)が含まれている。双方は、合意されたプロジェクトの実施を加速化するための実務的な措置を講じ、新規投資プロジェクト及び貿易協定ポートフォリオの形成のための作業を活発化させることで合意に達した。この目的のために、近い将来、両国の省庁、協会、組合、大規模国際企業及び地方政府のトップから構成される代表団の相互訪問が予定されている。

・また、第2回メディアフォーラム、第2回教育フォーラム、第2回地域間協力フォーラム、全露博覧センターにおける「ウ」国立展示館の公式オープニングセレモニー及び産業展示会「Made in Uzbekistan」を含む、一連の二国間行事の準備の進捗状況が詳細に検討された。

・会談の結果、具体的な措置、期限及び実施メカニズムを含む、二国間協力の新たな優先分野を特定するために、政府間小委員会の作業を活発化させることで合意した。これらの提案は、策定中の2022年～2026年の二国間の貿易・経済、投資、文化・人的交流協力のためのプログラムの基礎となる。

(9月26日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●テュルク語諸国協力評議会臨時外相会合

・9月27日、カミーロフ外相は、アフガニスタン情勢に関するテュルク語諸国協力評議会（テュルク評議会）臨時外相会合に出席した。

・ウズベキスタン、トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス外相及びテュルク評議会事務局は、アフガニスタン方面における参加国の共同行動の諸側面、幅広い代表に基づくアフガニスタン政府の樹立の必要性、女性及び少数民族の権利を含む基本的人権の遵守について議論した。

・カミーロフ外相はスピーチの中で、アフガニスタン問題に関連する主要な問題について「ウ」の立場を表明した。

・「ウ」が平和かつ独立した国家としてのアフガニスタンの形成に関心を持っている旨指摘された。アフガニスタンの土地が、地域国及び国際社会全体にもはや脅威を与えるものであってはならない。

・経済的性質を有する地域統合プロセスへのアフガニスタンの積極的な引き込み、同国における社会・経済プロジェクトのさらなる実施が、世界の国々の優先事項であり続けるべきである旨強調された。

・紛争後のアフガニスタンに関する戦略を策定する必要性及び必要な人道支援を同国に引き続き提供する必要性が特に強調された。

・会合の結果、アフガニスタンに関するテュルク評議会加盟国外相の共同声明が採択された。

(9月27日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とサイエーグUAE国務大臣との電話会談

・9月30日、カミーロフ外相は、アフマド・アリ・アル・サイエーグ (Ahmed Ali Al Sayegh) UAE国務大臣と電話会談を行った。

・会談の中で、多面的な両国関係の喫緊の問題及び国連、イスラム協力機構及びその他の国際機構の枠組における両国の協力について議論された。

・二国間及び多国間フォーマットにおけるあらゆる協力のための建設的な対話を継続することで合意に達した。

(9月30日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とシャーマン米国務副長官との会談

・2021年10月3日、カミーロフ・ウズベキスタン外相は、シャーマン米国務副長官と会談を行った。

・会談の中で二国間の議題の喫緊の問題について議論された。

- ・カミーロフ外相は、ミルジヨーエフ大統領の指導下で社会の生活のあらゆる分野において実施されている大規模な改革について詳細な情報提供を行った。
- ・シャーマン国務副長官は、米側がウズベキスタンにおいて実施されている広範な変革を支持している旨指摘した。
- ・地域情勢及びアフガニスタンにおける状況の進展に関する意見交換が行われた。双方は、アフガニスタンにおける広範な国民和解のプロセス及び包摂的な政府の樹立、同国における基本的人権及び自由の遵守の確保、人道危機の阻止に対する支援の必要性を指摘した。
- ・貿易・経済協力及び投資協力の発展に対して特別な注意が払われた。
- ・戦略的パートナーシップ対話第一回会合をはじめとする今後の共同行事の日程及びアレンジの問題について検討された。
- ・マフムードフ国家安全保障会議書記及びダブレートフ司法大臣が当該会談に出席した。
(10月3日付外務省ウェブサイト)

【内政】

特になし。

【治安】

●内務省が宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」の思想を宣伝した疑いのある29名の女性を拘束

- ・内務省広報部によると、9月10日、法執行機関は、過激思想を宣伝した疑いのある29名の女性を拘束した。
- ・被拘束者らは、宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」のメンバーである、現在指名手配中のL. ウマロヴァ（1970年生）及びM. サイダミノヴァ（1974年生）とインターネット及び様々なSNSを通して接触しており、刑法第159条（ウズベキスタン共和国の憲法秩序に対する侵害）及び刑法第244条2項（宗教的過激主義、分離主義、原理主義及びその他の禁止組織の設立、指揮、参加）に基づき刑事告訴された。
- ・内務省によると、被拘束者29名は、タシケント市シャイハンタール地区、ウチテパ地区、アルマザール地区、セルゲリ地区及びヤッカサライ地区、並びにタシケント州ザンギアタ地区、タシケント地区及びキブライ地区に住んでおり、「ヒズブ・タフリール」の上記2名のメンバーの指示の下、住民の間で同組織の思想を宣伝し、組織の拡大を目指していた。被拘束者らは、同組織の（一部門である）「Ayollar qanoti」（露語の名称は Женское крыло で、意味は女性の翼）のメンバーであると見られている。
- ・内務省は、「拘束された女性の住居及び携帯電話端末から過激主義的内容を含む資料が発見され、法的手続がなされた。現在、被拘束者らの行動の法的評価を行い、彼女らの法的責任を問うための捜査が継続されている」と発表した。

(9月10日付 Gazeta)

●内務省が宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」のメンバー10名を拘束

- ・内務省広報部によると、9月15日、宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」のメンバー10名

(タシケント市アルマザール地区在住)の活動が法執行機関の捜査により阻止された。

・被拘束者は全員、以前同組織グループが犯した犯罪行為により有罪判決を受けていた。彼らは、国外に潜伏している同組織のメンバーとインターネットを通して接触し、国外のメンバーの指示に基づき、同組織の思想を宣伝し支持の拡大を図っていた。

・非拘束者らの住居及び携帯電話端末から、「ヒズブ・タフリール」に関連する文献及び資料が確認され、法的手続がなされた。

・現在、被拘束者らの行動に対する法的評価を行い、彼らの法的責任を問うための捜査活動が継続されている。

(9月15日付 Gazeta)

●タシケント市内務総局が宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」のメンバー12名を拘束

・タシケント市内務総局広報部によると、9月17日、法執行機関による犯罪を阻止するための捜査活動により、宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」のメンバーの疑いのある12名が拘束され収監された。

・被拘束者らは、アルマザール地区、ウチテパ地区、ヤシュナバード地区及びユヌサバード地区の住民であった。彼らは全員、R. U (1980年生、ユヌサバード地区在住)の思想の影響を受け過激主義活動を行っていた。

・R. U及びその共犯者らは、「マフムード・アブドゥルモミン」(Maxmud Abdulmo' min)という偽名でウクライナに潜伏し活動しているマフムードジョン・ホルダーロフ(Mahmudjon Kholdarov、1980年生、キルギス出身)とインターネットを通じて接触していた。彼らは、同人の説法及び過激主義組織「ヒズブ・タフリール」の資料を住民の間に配布し、同人の指示により同組織への勧誘を行った。また彼らは、ウズベキスタンに「カリフ制」国家を樹立するという思想を定期的に宣伝していた。

・被拘束者らの住居及び携帯電話端末から「ヒズブ・タフリール」の文献及び資料が確認され、法的手続がなされた。現在、彼らの行動に対する法的評価を行い、法的責任を問うための捜査活動が継続されている。

(9月17日付 Gazeta)

●国家税関委員会及び国家保安庁がタシケント市内で薬物を押収

・国家税関委員会広報部によると、同委員会及び国家保安庁の職員は、タシケント市チランザール地区において、大量の麻薬の密売を阻止するための捜査活動を行った。

・まず、国家税関委員会及び国家保安庁の職員は、監視していたCobalt車を停車させ、同車の中から3つのハシシ(総重量82グラム)及び電子天秤を発見した。

・続いてチランザール地区で拘束された男性は、ハンドバックの中に9個の麻薬の入ったパックを所持していた。鑑識の結果、パックの中身は、5.2キロ以上のハシシ及び29グラム以上のアヘンであることが判明した。本件は刑事起訴された。

・税関委員会は、過去8か月の間に、法執行機関との共同捜査により271キロ以上の麻薬を押収した。

(9月17日付 Gazeta)

●ウズベキスタン各地の薬物押収事案

・テレビチャンネル「ウズベキスタン24」が報じたところによると、国家保安庁職員は、他の法執行機関及び税関職員と共に、タシケント及びその他の多くの州において違法薬物の取引を阻止した。

・捜査活動中に、スルハンダリア州国家保安庁職員及び国境警備隊が、アムダリア川を渡ってウズベキスタンに不法入国したアフガニスタン国民を拘束した。同人に対する身体検査において9.84キロのアヘンが発見され、法的手続きに基づきアヘンは押収された。先日、ミルジヨーエフ大統領が、アフガニスタンとの国境で事件が発生した旨述べたことを想起する。麻薬密売組織が「ウ」領への不法入国を試みた。

・「ウズベキスタン24」によると、捜査員が、スルハンダリア州において、6.08キロのハシシ（大麻樹脂）を3万米ドルで売っている同州ウズン地区及びタシケント州チルチック市の住民3名を拘束した。

・サマルカンド州国家保安庁職員は、同州内務総局及び税関職員と共に、タシケントからサマルカンドに向かう「Kia」車を交通警察検問所で停車させた。同車内の取り調べにより、サマルカンド市民2名から5.9キロのアヘンが確認され押収された。

・タシケント州においても薬物が押収された。ジザクからタシケントに入域する「Nexia 3」車が停車させられ、ジザク州バフマル地区の住民が所有する同車から2.8キロのアヘンが押収された。

・法執行機関職員は、タシケント市ヤッカサライ地区の住民の車から80グラムのハシシを発見した。同人は、前科のある知人からハシシを購入したと述べた。その後、同知人の車内から5.2キロのハシシが発見され没収された。

・また、ナマンガン州において、2キロのハシシを販売する目的でコーカンドに運んでいた（タシケント州）ベカバード市の住民1名が拘束された。

・確認及び押収された薬物の多く（17.8キロのアヘン及び13.3キロのハシシ）は、タジキスタンから密輸されたものであった。

・現在、上記の被拘束者らは刑事起訴され、起訴内容を裏付けるための措置が講じられている。

（9月29日付 Gazeta）

【新型コロナウイルス】

●独が AstraZeneca ワクチンをウズベキスタンに提供、新型コロナウイルスワクチンの被接種者数が300万人を突破

・独が AstraZeneca ワクチンをウズベキスタンに提供

（1）UNICEFウズベキスタン事務所によると、（9月11日、）独はCOVAXプログラムの枠組により AstraZeneca ワクチン35万6,000回分をウズベキスタンに提供した。

（2）在「ウ」独大使館が「Gazeta」に明らかにしたところによると、当該ワクチンは、クリンナー在「ウ」独大使により「ウ」保健省に引き渡された。

（3）保健省によると、「ウ」に提供された新型コロナウイルスワクチンの総量は2,280万2,540回分となった。新型コロナウイルスワクチンの内訳は以下のとおり。

ア スプートニクV 46万回分

イ AstraZeneca 134万2,480回分

ウ ZF-UZ-VAC2001 1,800万回分

エ モデルナ 300万60回分

・新型コロナウイルスワクチンの被接種者数が300万人を突破

保健省広報部によると、4月1日から9月10日の間に、ウズベキスタンにおいて302万2,789人（注：「ウ」の全人口の約8.6%）が新型コロナウイルスのワクチン接種を完了した。

（9月11日付 Gazeta）

●米国がウズベキスタンに Pfizer/BioNTech ワクチンを提供、ポーランドがウズベキスタンに AstraZeneca ワクチンを提供

・米国が Pfizer/BioNTech ワクチンをウズベキスタンに支援

（1）9月13日、Pfizer/BioNTech ワクチン121万4,460回分がウズベキスタンに到着した。当該ワクチンは、COVAXファシリティを通して米国政府により無償で提供された。

（2）当該ワクチンの引渡式には、ハジバーエフ保健大臣、ユスパリーエフ衛生疫学福祉・公衆衛生局長、ローゼンブルーム駐ウズベキスタン米国大使、クッペンズWHO「ウ」事務所長及びマンメザーデUNICEF「ウ」事務所長が出席した。

（3）当該ワクチンは、「ウ」全国の18歳以上の国民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種に使用される。当該ワクチンは、特別な冷凍庫で各地域に配送される。

（4）UNICEFは、Pfizer/BioNTech ワクチン120万回分を-70度で保管するのに十分な8台（総容量3,064リットル）の超低温冷凍庫を購入して「ウ」に提供した。予防接種担当者は、当該ワクチンの適切な取り扱い及び接種に関するトレーニングを受けている。

（5）UNICEFによると、COVAXプログラムの枠組で、今後数か月以内に追加のPfizer/BioNTech ワクチンが「ウ」に提供される見込みである。

（6）これまでに、ZF-UZ-VAC2001、AstraZeneca、スプートニクV及びモデルナワクチンが「ウ」で使用されており、Pfizer/BioNTech ワクチンは「ウ」で使用される5番目のワクチンとなる。

・ポーランドがウズベキスタンに AstraZeneca ワクチンを支援

（1）衛生疫学福祉・公衆衛生局によると、9月13日、AstraZeneca ワクチン25万2,000回分がポーランドからウズベキスタンに到着した。

（2）これにより、ウズベキスタンが受領した新型コロナウイルスワクチンの総量は2,426万9,000回分となった。ワクチンの内訳は以下のとおり。

ア スプートニクV 46万回分

イ AstraZeneca 159万4,480回分

ウ ZF-UZ-VAC2001 1,800万回分

エ モデルナ 300万60回分

オ Pfizer-BioNTech 121万4,460回分

（9月13日付 Gazeta）

●ウズベキスタン国内で生産された露製ワクチン「スプートニクV」が本年10月に国内市場に流通予定

・製薬会社「Jurabek Laboratories」のソイーポフ・マーケティング及びセールス部長が「Gazeta」に明らかにしたところによると、同社は、露製新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の量産を開始した。

・同部長によると、当該ワクチンは本年10月に国内市場に流通する。品質管理のために、量産されたワクチンサンプルは、国立ガマレヤ疫学・微生物学研究所及び製薬産業発展庁の「医薬品、医療器具及び医療器材鑑定・標準化国家センター」に送付された。

・同部長は、「ワクチンの瓶詰作業は既に開始された。我々は管理を行うために各バッチを露に送付する。分析には約3週間を要する。露及び地域国立センターの研究所で並行して管理が行われている。回答を受け取り次第、我々はワクチンを保健省に送ることができる」と述べた。

・8月下旬、ウズベキスタン政府は、「Jurabek Laboratories」が生産した「ZF-UZ-VAC2001」及び「スプートニクV」ワクチンの国家登録を承認した。同社の向上した生産能力により、月間200万回分の「スプートニクV」を生産することができる。

・7月末、「ウ」政府は本年11月1日までに人口の70%に新型コロナウイルスワクチンの予防接種を行う予定である旨発表した。これまでに324万4,580人（注：全人口の約9.3%）がワクチン接種を完了した。

・新型コロナウイルス対策本部によると、これまでに「ウ」で使用されたワクチンの79%がZF-UZ-VAC2001、14%がモデルナ、5%がAstraZeneca、2%がスプートニクVであった。

（9月14日付 Gazeta）

●中国製ワクチン第十五弾のウズベキスタンへの到着

・保健省広報部によると、9月24日、中国・ウズベキスタンワクチン「ZF-UZ-VAC2001」249万9,668万回分（第十五弾）がウズベキスタンに到着した。

・これにより、「ウ」に供給されたワクチンの総量は、2,675万4,208回分に達した。ワクチンの内訳は以下のとおり。

（1）ZF-UZ-VAC2001 2,049万9,668回分

（2）AstraZeneca 159万4,480回分

（3）スプートニクV 46万回分

（4）モデルナ 300万60回分

（5）Pfizer/BioNTech 120万回分

・9月23日時点で、1,919万7,082回分のワクチン接種が行われた。また、ワクチン接種が完了した者の数は、400万7,732人（注：「ウ」の全人口の約11.4%）となった。

（9月24日付 Gazeta）

●「Jurabek Laboratories」が生産した「ZF-UZ-VAC2001」ワクチンの衛生疫学福祉・公衆衛生局への引き渡し

・イノベーション発展省が運営するテレグラムチャンネル「Vaksinuz」によると、9月30日、合併企業「Jurabek Laboratories」により生産された中国ウズベクワクチン「ZF-UZ-VAC2001」145万8,820回分が衛生疫学福祉・公衆衛生局の代表者に引き渡された。

・これまでに、「Jurabek Laboratories」により ZF-UZ-VAC2001」ワクチン700万回分が生産された。このワクチンの次回のバッチは、段階的にワクチン接種拠点に供給される予定である。
(9月30日付 Gazeta)

【その他】

●国連がアフガニスタンを支援するための物流センターをウズベキスタンに設立

・「Podrobno.uz」の特派員によると、国連はアフガニスタンに支援を提供するための主要な物流センターをウズベキスタンに開設した。(当館注：報道では「開設した」となっているが、当地国連関係者によれば、まだ建設中であり、また、同センターがメインの物流センターになるかどうか(下記2)も含め、今後の活用については未定の由)

・国連広報部は、「アフガニスタンにおける食糧援助のニーズの高まりにより、国連はパキスタン、タジキスタン及びウズベキスタンにおける倉庫の必需品の在庫を拡大している。メインの物流センターは、『ウ』のテルメズに設立された」と指摘している。

(9月15日付 Podrobno)

2. 経済

【景気・経済統計】

●2020年の天然ウラン生産量国別ランキングでウズベキスタンが第5位

・世界原子力協会(WNA)によると、2020年の天然ウラン生産量国別ランキングでウズベキスタンが第5位となった。

・WNAの推計によると、「ウ」は2019年に引き続き、2020年も3,500トンの天然ウランを生産した(2018年は3,445トン)。Kitcoによると、「ウ」国内で採掘された天然ウランは加工されず、全て他国に輸出されている。

・2020年、天然ウラン生産量ランキングの第1位はカザフスタン(1万9,500トンで全世界の41%を占める)、第2位はオーストラリア(6,200トン)、第3位はナミビア(5,400トン)、第4位はカナダ(3,900トン)である。

・WNAによると、2020年に天然ウランの生産量は世界需要の74%しかカバーしていない。

・全世界の天然ウラン埋蔵量は614万トンと推定されている。13万2,000トン(全世界の2%)の埋蔵量を持つ「ウ」は世界第11位である。

・ウズベキスタンにおける天然ウラン採掘の特徴

(1) ジュリバーコフ・ナボイ冶金コンビナート副総裁は、「ЭКОНОМИЧЕСКОЕ ОБОЗРЕНИЕ (Economic Review)」に寄稿した記事において、同社が、ウランを採掘し、酸化ウランとして輸出している「ウ」唯一の企業である旨指摘している。

(2) 同副総裁によると、2007年まで、同社により生産されていた天然ウランは、ウランの購入独占権を持っていた米企業 Nukem に販売されていた。ウランの販売市場及び購入企業の多角化を図るための措置を講じた結果、2007年からは伊藤忠商事に、2008年からは中国企業 CGNPC に販売されるようになった。現在、同社のウランの主な輸出先は、伊藤忠商事、丸紅及び米企業 Nukem となっている。

(3) ウランの生産コストのうち、最も大きな割合を占めるのは電気代及び化学試薬の消費である。2

019年のウランの生産コストは、1キロ当たり55万7,100スム（62.5米ドル）であった。同時に、ウランの年間平均販売価格1キロ当たり65.7米ドルであった。2019年末の純利益は1,059億米ドルで、収益性は5.2%であった。

（4）現在までに「ウ」国内で確認、推計及び予測された天然ウランの埋蔵地は中央キジルクム地域に集中している。

（9月18日付 Gazeta）

●2021年7月1日時点の対外債務総額

- ・中央銀行によると、ウズベキスタンの対外債務総額は、本年初より20億米ドル（6%）増加して、359億米ドル（対GDP比57%）となった。
- ・対外債務総額には、政府及び政府保証による債務（対外公的債務）、並びに政府保証無しの対外債務（民間債務）が含まれる。
- ・2021年上半期に、対外公的債は、新たな債務の借入及び元金の支払い、並びに為替変動により、6億2,790万米ドル（3%）増加して、220億米ドルとなった。
- ・7月1日時点で、民間部門の対外債務は、主に銀行及びその他のセクターの新たな借入により、14億米ドル（11%）増加した。
- ・本年上半期において、総額44億米ドルが借入された。このうち、12億米ドルが対外公的債務、32億米ドルが民間部門の対外債務であった。
- ・以前、ハイダーロフ財務次官は、今後数年間、国家債務（民間債務を含む対外債務総額ではない）の対GDP比を45%～50%に維持することを計画している旨指摘している。

（9月23日付 Gazeta）

【経済政策】

●クチカーロフ副首相兼経済発展・貧困削減大臣による国営企業の民営化に関する発言

- ・イポテカバンクのウズベキスタン政府保有株式のハンガリーOTP銀行への売却
 - （1）9月29日、タシケントで開催されている「ウズベキスタン経済フォーラム2021」において、クチカーロフ副首相兼経済発展・貧困削減大臣は、ハンガリーのOTP銀行がイポテカバンクの政府保有株式の75%を購入する旨述べた。
 - （2）同副首相は、「本日、我々はイポテカバンクの政府保有株式の75%の売却に関する覚書に署名する。同行の民営化の経緯を簡潔に話したい。まず、国際金融公社（IFC）」からのアドバイザー支援を得て、IFCが投資家候補を我々に紹介した。その後、ハンガリーのOTP銀行が『ウ』にやってきた。本日、我々は合意文書の1枚目に署名し、2か月以内に合意を締結する」と述べた。
 - （3）同副首相は、他行も「変革—売却準備—民営化」という同様の方式で民営化される旨指摘した。同副首相は、「これは、民営化を行う上で良いことである。なぜなら、我々にとって国営銀行は10行も必要ないからである。我々は、イポテカバンクの民営化の経験を『Sanoat Qurilish Bank（産業建設銀行）』の民営化において活用する予定である」と述べた。
 - （4）9月14日、経済発展・貧困削減省において、「Sanoat Qurilish Bank」へのIFCによる7,500万米ドルの信用枠供与に関する合意の署名式が開催された。同副首相は、アジア開発銀行（ADB）

及び欧州復興開発銀行（EBRD）も近い将来各5,000万米ドルを供与する予定である旨述べた。

・ナボイ冶金コンビナートの民営化準備

（1）（「ウズベキスタン経済フォーラム2021」において、）クチカーロフ副首相は、ナボイ冶金コンビナートの民営化の準備を開始し、2022年に同社の株式を最大10%売却する予定である旨述べた。

（2）同副首相は、ナボイ冶金コンビナートの民営化は非常に困難な作業であり、民営化を行うために国際コンサルタントが招聘された旨指摘した。しかし、どのコンサルタントかについては明言しなかった。

（9月29日付 Gazeta）

【産業】

●サマルカンド自動車工場（SamAuto）がいすゞ車700P世代の生産に移行

・2021年、日本のいすゞ自動車は、729世代の車両の生産を全世界で停止することを決定した。今後、SamAuto社は環境に優しくより快適な構造を持つ700P世代（のトラック）を生産する。

・サマルカンド自動車工場（SamAuto）広報部が「Gazeta」に語ったところによると、同社は、いすゞのバス、トラック及び特別車両を生産している。700P世代への生産に移行するという決定は、トラック「NPR 66PB」、「NQR 71PL」、「FVR 33P」及び「FVR 33G」モデル、並びにバス「SAZ HC 40」（都市型）及び「SAZ NP26」（郊外型）モデルが対象となる。近いうちにこれらの車両の生産を停止する。

・同社は、「工場の生産ラインには、新世代の製品が含まれている。例えば、バスの需要については、700P世代の『SAZ NS 45』及び『SAZ HD 50』モデルが対応する。現在工場の設計部門は、『NS 42』（郊外型）及び『HC 43』（都市型）モデルのバス（の設計）に取り組んでいる」と述べた。

・ヤラーシェフ SamAuto 副ゼネラルマネージャー（マーケティング及び販売担当）によると、今後10年間については、（旧世代である）729世代の車両の購入者及び所有者のための部品が入手可能である。同工場は、729世代の車両のための部品1,000セットを日本に大量発注した。

・700P世代のバス、トラック及び特別車両は、改良ブレーキシステム、人間工学等を踏まえた優れたデザイン、エアコン、電気加熱式サイドミラー及びセントラルロック（集中ドアロック）を備えている。

（9月29日付 Gazeta）

●「Coca-Cola Bottlers Uzbekistan (CCBU)」の完全民営化

・財務省広報部によると、「Coca-Cola Bottlers Uzbekistan (CCBU)」の政府保有株の売却に関する合意が署名された。署名式は、9月29日にタシケントで開催された「ウズベキスタン経済フォーラム2021」の枠組で行われた。

・トルコの「Coca Cola Icecek A.S. (CCI)」は、完全子会社「CCI International Holland B.V.」を通して、CCBUの政府保有株の57.118%を2億5,228万米ドルで購入した。CCBUの残り42.88%の株式は「Coca Cola Export Corporation」（米国）が保有している。これにより、ウズベキスタンにおける炭酸飲料メーカーであるCCBUは完全に民営化された。

・財務省によると、9月30日に開催された経済フォーラムの枠組で、政府による通関許可を含む関連

する許可証を受領したことにより、民営化が正式に完了した。

・当地報道サイト「Spot」が、「Bigpara」（トルコ紙「Hurriyet」の一部）を引用して報じているところによると、CCI は35万1,022株を現金で購入した。

・オルティーコフ国有財産運用庁長官は、今般の合意は民営化の最初の成功事例の一つであると指摘した。

・「Coca-Cola Bottlers Uzbekistan (CCBU)」は、「ウ」最大の炭酸飲料メーカーであり、タシケント、ナマンガン及びウルゲンチに生産施設及び倉庫を持っている。同社の2020年末時点の純利益は、2,050億スム（約1,952万米ドル）であった。

（9月30日付 Gazeta）

【対外経済】

●第10回テュルク評議会経済・貿易大臣会合

・アゼルバイジャンのバクーにおいて、テュルク評議会加盟国及びオブザーバー国の経済・貿易大臣による第10回会合の枠組で一連の行事が開催された。

・アムレエフ・テュルク評議会事務局長及びジャッバロフ・アゼルバイジャン経済大臣が同会合の議長を務め、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン、ハンガリー及びトルコの閣僚クラスが出席した。

「ウ」代表団長は、ヴォイトフ投資・対外貿易省第一次官が務めた。

・第10回テュルク評議会経済（貿易）大臣会合、第12回経済協力発展作業部会及びビジネスフォーラムの枠組において、テュルク評議会加盟国及びオブザーバー国間の経済及び投資協力の拡大の可能性、新型コロナウイルスのパンデミックが引き起こした経済危機の緩和を目的とした共同の実務的措置の調整が議論された。

・共通の言語、歴史及び文化的紐帯に基づき設立されたテュルク評議会が、地域経済協力のための効果的なメカニズムになりつつあることが強調された。新型コロナウイルスのパンデミックにもかかわらず、過去3年間で、テュルク評議会加盟国間の貿易額は2倍に増加した。2020年の貿易額は67億米ドルに達し、本年上半期の貿易額は47億米ドルに達した。

・今後数年間で、「ウ」とテュルク評議会加盟国との間の貿易関係を発展させ、貿易額を100億米ドルに到達させるための未開拓の大きなポテンシャルが存在することが強調された。

・これに関連し、法的枠組のさらなる改善及び関税・非関税障壁の撤廃の必要性が指摘された。

・また、テュルク評議会投資基金及びテュルク評議会開発銀行を設立する構想の実現を加速化する必要性が検討された。これは、テュルク評議会の枠組において対話から実務的な投資及び金融協力へ移行するための重要なステップとなる。

・地域の運輸及び輸送能力を向上させ、中央アジアから中国、印、パキスタン及びその他アジア諸国を含む主要な世界市場へのアクセス、並びにアゼルバイジャン及びトルコから欧州諸国へのアクセスを確保するメカニズムについても議論された。

・会合の結果、テュルク評議会加盟国における自由経済区及び経済特区の開発を加速化することを目的とした「テュルク評議会加盟国の様々な経済区間の情報及び経験の共有」に関する覚書が署名された。

（9月11日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とディオップ国際金融公社（I F C）専務理事との会談

・ 9月14日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ディオップ国際金融公社（I F C）専務理事と会談を行った。

・ 金融市場、官民パートナーシップ（P P P）、農業、運輸及び保健分野の発展を目的とした改革の実施において提供されたコンサルティング及び技術支援につき、ディオップ専務理事に対し謝意が表明された。

・ ウズベキスタンの代替エネルギー及び化学産業分野における大規模プロジェクトを推進する上でのI F Cの役割が高く評価された。

・ ディオップ専務理事はまた、有望なプロジェクトの実施に向けた融資及び技術協力を通じて、「ウ」政府及びイスラム開発銀行が運営する経済機会開発基金の活動に参画することに関心を示した。

・ P P Pメカニズムを代替エネルギー分野に導入した成功事例を保健、教育、公共交通機関、固形廃棄物の管理及び公共事業に適用する上で、I F Cが支援を提供することで合意した。

・ 双方はまた、ベンチャーキャピタルによる資金調達メカニズムを通して、情報技術分野におけるスタートアップ・プロジェクトを推進するための協力を確立することで合意に達した。

（9月15日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●タシケント市副市長と三井物産との会談

・ 9月15日、タシケント市庁舎において、ラフモーノフ同副市長は、松岡宏典・三井物産タシケント事務所長及び代表者らと会談を行った。

・ 同副市長は、同社の代表者らを歓迎するとともに、2019年のミルジヨーエフ大統領の訪日の枠組で達成された合意に基づき、日本との経済関係が発展している旨強調した。また、相互協力のための有望な活動分野が特定された旨付言した。

・ 会談の中で、タシケントにおける路面標示の設置に必要な機器及び塗料を生産する工場の設立が検討された。三井物産によると、現在、試験プロセスが進行中であり、「ウ」における気候条件、アスファルト及び自動車タイヤの特性を考慮して、塗料成分が決定され、塗装技術のテスト作業が行われている。

・ 会談の最後に、同副市長は、同社の実務的な協力を謝意を表明し、道路塗装分野だけでなく、他の産業分野にも協力を拡大することを提案した。

（9月16日付タシケント市ウェブサイト）

●「日本ーウズベキスタン」ビジネスオンライン会議

・ 駐日ウズベキスタン大使館と「タシケントー名古屋」友好協会とが共同で、「ウズベキスタンと日本の協力のダイナミズム及びウズベキスタンへの外国直接投資の誘致の可能性」というテーマのオンライン会議を開催した。

・ 会議には、クドラートフ「ウ」投資・対外貿易省第一次官、駐日「ウ」大使館の代表者、名古屋市の中企業の40名以上の代表者らが出席した。

・ 日本のビジネス界の代表者らに対し、「ウ」でビジネスを行うための条件、様々な産業分野への日本の先進技術の導入に関する協力の展望について情報提供がなされた。

・ 会議の枠組で、「ウ」の企業家と多くの日本企業との二者会談も行われた。特に、「Smile Tourist」

と観光開発分野について、「HRS Japan 株式会社」と労働移民分野の協力について、「メイナン株式会社」と金属製のねじの日本への供給体制についてそれぞれ議論が行われた。

・会議の結果、2022年上半期にタシケント市で日本の中小企業の代表者らとの第2回会議を対面で実施することで合意した。

(9月23日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●JETROによるウェビナーの開催

・ウズベキスタン投資・対外貿易省と日本貿易振興機構(JETRO)との間で締結された協力協定の枠組で、日本の中小企業の代表者を対象とした定例ウェビナーが開催された。

・ウェビナーには、JETRO会員企業である日本の組織、企業の50名以上の代表者らが出席した。ウェビナーは、「ウ」でビジネスを行うために創出された好ましい条件、並びに産業及び地域投資の魅力の主な要因を広く広報することを目的として開催された。

・ウェビナーの枠組で、ブハラ州及びナボイ州、特にナボイ自由経済特区での成功事例が詳細に検討された。

・これらの州でビジネスを行うメリット及び投資プロジェクトを実施するための前提条件、提供される税制上の優遇措置及び潜在的な日本の投資家のために創出されたその他の機会を明らかにするプレゼンテーションが行われた。

・日本側から、高橋JETRO「ウ」事務所長が出席し、プレゼンテーションの中で、日本企業の視点から見た「ウ」市場の特徴及び「ウ」に投資を行う日本企業への支援策について詳細に説明した。

・ウェビナーの結果、互恵的協力の見通し及び具体的な投資プロジェクトを詳細に議論するために、JETROの代表者が率いる日本の組織及び企業のトップから構成される代表団の「ウ」訪問を実施することで合意に達した。

・なお、2021年5月20日及び6月29日、JETROとの協力の下、タシケント州及びサマルカンド州の個々の企業を事例として、日本のビジネス界に広く「ウ」の投資環境を広報するためのウェビナーが開催された。

(9月29日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とビエルデ世界銀行副総裁(欧州・中央アジア地域担当)との会談

・9月30日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ビエルデ世界銀行副総裁(欧州・中央アジア地域担当)と会談を行い、ウズベキスタンと同行との協力の現状及びそのさらなる深化の見通しを議論した。

・「ウ」と同行との2022年～2026年の新たな協力プログラムの策定が議論された。これは、国営企業及び銀行、金融セクター、エネルギー、住宅・公共事業、運輸、農業、教育及び保健、並びに民間セクター、中小企業の発展などの改革プログラムの優先分野に基づいている。

・「ウ」で創出された輸出支援制度の分析、輸出促進戦略の策定及び若者企業家の支援プログラム、産業、並びに農業及びサービス分野の発展を牽引する主な要因を特定するための新たなアプローチ及び方法論の策定を目的とした地域開発の可能性の研究を共同で実施することで合意に達した。

- ・また、企業家支援、統計システムの近代化及び金融セクターの発展を目的とした4件のプロジェクトの同行による採択プロセスを加速化するための共同の取組について合意した。
 - ・中小企業支援プロジェクトへの協調融資及び貧困削減を念頭に置いた、「ウ」に設立された経済機会拡大基金の活動に同行が積極的に参画する見通しが検討された。
 - ・会談の結果、双方は、合意済のプロジェクト及びイニシアティブの実施においてさらなる実務的協力を行う方法を特定した。
- (10月3日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とロスチャイルド・ロスチャイルド&カンパニー取締役会副会長との会談

- ・タシケントにおいて、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とエリック・ド・ロスチャイルド・ロスチャイルド&カンパニー取締役会副会長との会談が行われた。
 - ・双方は、一連の分野における協力の現状及びそれを近い将来に拡大する見通しについて議論した。
 - ・ウズベキスタンの国有資産の民営化及び金融セクターの発展において達成された前向きな傾向が注目された。関心を有する外国投資家を誘致し、巨大国営企業及び銀行の民営化における協力を深化させるとともに、国立銀行システムの発展及び改革を共同で行う用意がある旨表明された。
 - ・またロスチャイルド取締役会副会長は、「ウ」におけるインフラプロジェクトの実施に民間投資家を誘致する上での支援を含め、運輸分野の改革に協力することへの関心を示した。
 - ・双方はまた、冶金、石油・化学、農業及び観光分野における優先プロジェクトへの投資前の共同準備を行い、その後、プロジェクトを実施する際に外国投資家を誘致するための協力を確立することで合意した。
 - ・会談の結果、双方は、議論された協力分野におけるさらなる措置を特定した。
- (10月3日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とチェン・アジア開発銀行（ADB）副総裁との会談

- ・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、チェン・アジア開発銀行（ADB）副総裁と会談を行った。
- ・会談の中で、実施中及び策定中のプロジェクトの現状、並びにウズベキスタンと同行との協力の深化に関する問題が議論された。
- ・同行が、新たな資金調達手段を導入し、「ウ」におけるインフラプロジェクトの実施のための民間投資の誘致を支援することで合意した。
- ・また、健康、教育、固形廃棄物管理及び住宅・公共サービスなどの他の優先分野に、再生可能エネルギー分野への官民パートナーシップ（PPP）メカニズムの導入の成功事例を適用するための協力が確立される。
- ・チェン副総裁は、アラル海地域を「環境イノベーション・技術ゾーン」とする国連総会特別決議の枠組で、アラル海的环境及び気候プロジェクトの実施のための資金調達の可能性を検討する用意がある旨表明した。
- ・会談の結果、議論された協力分野の枠組において設定された課題を解決するためのさらなる措置が特

定された。

(10月3日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

【エネルギー分野】

●2021年のウズベキスタンのガス生産計画

・8月9日に開催されたミルジヨーエフ大統領が議長を務める会議におけるプレゼンテーションによると、2021年、ウズベキスタンは538億立米のガスを生産することを計画している。

・ガスの大部分は、「ウズベクネフチガス」により生産される予定である(341億立米、生産予定のガス量の64.3%)。このうち、ムバラク石油・ガス生産拠点が48.8%、シュルタン石油・ガス生産拠点が26.3%、ガズリ石油・ガス生産拠点が13.7%、ウスチュルトガス生産拠点が10.9%、ヴォディー石油・ガス生産拠点が0.1%である。

・「ウ」におけるガス生産量の第2位は、露企業「ルクオイル」(138億立米、同25.7%)、第3位は「Uz-Kor Gas Chemical」(21億立米、同3.9%)となる見込みである。同社の親会社は、「ウズベクネフチガス」及び「Kor-Uz Gas Chemical Investment」で、右の2社が各50%出資している。

「Kor-Uz Gas Chemical Investment」は、韓国ガス公社(KOGAS)、ロッテケミカルと「GSE&R」とのコンソーシアムにより設立された。

・ガス生産計画によると、ガス生産量の第4位は、2018年に設立された米国企業「Epsilon Development Company」(14億立米、同2.5%)となる見込みである。2019年に、「Epsilon Development Company」と香港企業「Epsilon Asia Limited」との国際コンソーシアムは、2019年~2023年に「ウ」におけるガス田及び油田の開発に52億ドルを投資すると報じられた。同社のウェブサイトに、2019年1月11日付第19号閣僚会議決定に基づき、ガス田及び油田の開発のためライセンスを取得したと掲載されたが、「ウ」国家法案データベースでは当該文書は見つからなかった。

・国家統計委員会によると、2020年の「ウ」のガス生産量は、前年比で108億立米(17.8%)減少し、605億立米から497億立米となった。

・2021年の国家プログラムによると、液化ガスの輸入関税及び輸入に必要な許可書の廃止が規定されている。また、8月1日以降、電力及び天然ガスを輸入ベースで購入する権利を大企業に付与することが規定されている。

(8月10日付Gazeta)

●カラカルパクスタンにおける風力発電所の入札においてサウジアラビア企業が落札

・投資・対外貿易省広報部によると、9月16日、同省においてカラカルパクスタンにおける風力発電所(発電容量100MW)の建設に関する入札結果が発表された。

・入札には70社以上の外国企業が関心を示した。事前審査には、中国、韓国、日本、サウジアラビア、UAE、トルコ、露、シンガポール、チェコ及び仏から16社が参加し、このうち12社が審査を通過した。

・入札の最終段階では、UAE企業「Abu Dhabi Future Energy company PJSC (Masdar)」、サウジアラビア企業「ACWA Power」、仏企業「Volitalia」が争った。

・風力発電の建設に関する国際入札の落札者は、電力1kWh当たり2.5695セントの価格を提示し

た ACWA Power であると発表された。電力 1 kWh 当たり 2.6550 セントの価格を提示した Masdar が補欠落札者であると発表された。

・投資コミットメントに従い、同風力発電所は 2023 年半ばまでに稼働を開始する。同発電所が稼働することにより、年間 4 億 kWh のクリーンエネルギーの発電が確保される。

・同発電所は、カラカルパクスタン共和国カラウゼック地区及びビールーニー地区に建設される。同プロジェクトを実施するために誘致された直接外国投資額は、1 億 4,000 万米ドルと見積もられている。

・同プロジェクトは、代替エネルギー源の導入を通じたエネルギーバランスの多角化を目的としたウズベキスタン政府のプログラムの一環である。同プロジェクトの実施により、総発電量に占める再生可能エネルギー源による発電量を 25% に到達させるという目標の達成、約 11 万世帯への電力供給、大気中への二酸化炭素排出量（年間 15 万 7,000 トン）の削減、同発電所の建設期間における 1,000 人以上の新たな雇用の創出が可能となる。

（9 月 16 日付 Gazeta）

● 2019 年～2021 年に締結されたウズベキスタンにおけるエネルギー分野の投資合意リスト

・エネルギー省が（2019 年 2 月に）設立されて以来、この 2 年半の間でエネルギー分野における 17 件（総発電容量 7,231 MW）の投資に関する合意が署名された。

（1）サマルカンド州ヌラバード地区太陽光発電所

ア 署名時期：2019 年 9 月

イ 契約企業：仏企業「Total Eren」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びにウズベキスタン側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：100 MW

オ 稼働時期：2021 年 12 月予定

（2）ナボイ州カルマナ地区太陽光発電所

ア 署名時期：2019 年 9 月

イ 契約企業：UAE 企業「Masdar」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：100 MW

オ 稼働時期：2021 年 8 月稼働開始

（3）シルダリア州シリ市火力発電所

ア 署名時期：2020 年 3 月

イ 契約企業：サウジアラビア企業「ACWA Power」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入（エネルギー効率 60%）

エ 発電容量：1,500 MW

オ 稼働時期：2023 年第 4 四半期予定

（4）タシケント州キブライ地区火力発電所

ア 署名時期：2020 年 5 月

- イ 契約企業：トルコ企業「Aksa Enerji」
- ウ 契約内容：当社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入
(エネルギー効率50%以上)
- エ 発電容量：240MW
- オ 稼働時期：2021年第4四半期予定
- (5) ナボイ州トムディ地区風力発電所
- ア 署名時期：2020年6月
- イ 契約企業：UAE企業「Masdar」
- ウ 契約内容：当社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入
- エ 発電容量：500MW
- オ 稼働時期：2024年第4四半期予定
- (6) タシケント州キブライ地区火力発電所
- ア 署名時期：2020年9月
- イ 契約企業：トルコ企業「Cengiz Enerji」
- ウ 契約内容：当社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入
(エネルギー効率50%以上)
- エ 発電容量：240MW
- オ 稼働時期：2022年第1四半期予定
- (7) ブハラ州ペシュク地区及びギジュドヴァン地区風力発電所
- ア 署名時期：2021年1月
- イ 契約企業：サウジアラビア企業「ACWA Power」
- ウ 契約内容：当社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入
- エ 発電容量：1,000MW
- オ 稼働時期：2023年12月予定
- (8) タシケント州キブライ地区火力発電所
- ア 署名時期：2021年1月
- イ 契約企業：トルコ企業「Aksa Enerji」
- ウ 契約内容：当社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入
- エ 発電容量：230MW
- オ 稼働時期：2021年12月予定
- (9) ブハラ州ブハラ地区火力発電所
- ア 署名時期：2021年1月
- イ 契約企業：トルコ企業「Aksa Enerji」
- ウ 契約内容：当社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入
- エ 発電容量：270MW
- オ 稼働時期：2021年12月予定
- (10) ホレズム州ヤングアリク地区火力発電所
- ア 署名時期：2021年2月

イ 契約企業：トルコ企業「Odas Enerji」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：174MW

オ 稼働時期：2021年12月予定

(11) ナボイ州ヌラタ地区風力発電所

ア 署名時期：2021年4月

イ 契約企業：UAE企業「Phanes Group」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：200MW

オ 稼働時期：2023年7月予定

(12) スルハンダリア州アンゴル地区火力発電所

ア 署名時期：2021年4月

イ 契約企業：蘭企業「Stone City Energy」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：1,560MW

オ 稼働時期：2024年12月予定

(13) サマルカンド州カッタクルガン地区及びジザク州ガッラアラル地区太陽光発電所

ア 署名時期：2021年7月

イ 契約企業：UAE企業「Masdar」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：各発電所220MW（2基の発電所で440MW）

オ 稼働時期：2023年5月予定

(14) スルハンダリア州シェラバード地区太陽光発電所

ア 署名時期：2021年8月

イ 契約企業：UAE企業「Masdar」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：457MW

オ 稼働時期：2023年7月予定

(15) シルダリア州ヤンギール地区火力発電

ア 署名時期：2021年6月

イ 契約企業：トルコ企業「Cengiz Enerji」

ウ 契約内容：同社による同発電所の建設、所有及び運営、並びに「ウ」側による同発電所の電力購入

エ 発電容量：220MW

オ 稼働時期：2022年9月予定

・また、火力、太陽光及び風力発電所（総発電容量2,100MW）建設のための公開入札が実施された。

(1) 第1回入札 シルダリア州シリ市火力発電所（総発電容量1,500MW）の建設

(2) 第2回入札 カラカルパクスタン共和国カラウゼック地区風力発電所（総発電容量100MW）
建設

(3) 第3回入札 ブハラ州（発電容量250MW）、ホレズム（同100MW）州及びナマンガン州（同150MW）（総発電容量500MW）の太陽光発電所の建設

・同時に、太陽光及び風力発電所（総発電容量600MW）の建設のための入札が公示中である。

(1) カシカダリア州及びフェルガナ州太陽光発電所（総発電容量400MW）の建設

(2) カラカルパクスタン共和国風力発電所（総発電容量200MW）の建設

（9月23日付エネルギー省ウェブサイト）

●ミルザマフムードフ・ウズアトム総裁とヤーノシュ・ハンガリー・パクシュ原発拡張担当大臣との会談

・エネルギー省広報部によると、ウズベキスタンの専門家らは、ハンガリーの「パクシュ2」原子力発電所の発電ユニット建設の経験を研究する。

・本件は、ヤーノシュ・ハンガリー・パクシュ原発拡張担当大臣（無任所大臣）が率いる代表团と、ミルザマフムードフ・「ウ」・エネルギー省付属「ウズアトム」総裁とのエネルギー分野における協力に関するタシケントでの会談の中で発表された。

・エネルギー省及び「ウズアトム」の職員が「パクシュ2」原子力発電所の建設現場を訪問し、作業の進捗状況を詳細に研究する。会談の中で、専門家の養成及び彼らのスキルアップ、並びに「ブダペスト工科大学」及び「ドゥナウイヴァーロシュ大学」への「ウ」の希望者の奨学金留学について議論された。

・現在、ハンガリーの電力需要は、原子力、すなわち1982年から稼働している「パクシュ」原子力発電所により満たされている。同発電所の発電ユニットは2032年に廃炉作業が開始される。そのためハンガリーでは、VVER-1200原子炉による発電ユニット2基を備えた、露製の第3世代+の原子炉（注：安全性、経済性で第三世代に勝る改良が行われた改善型の原子炉）を有する「パクシュ2」原子力発電所の建設プロジェクトが開始された。第1発電ユニットの稼働は、2030年に予定されており、これにより継続的な発電が確保される。

（9月27日付 Gazeta）

●ウズベキスタンが秋冬期にキルギスへ7億5,000万kWhの電力を供給

・ウズベキスタンは、秋冬期にキルギスへ7億5,000万kWhの電力を供給する。ベクムルザエフ・キルギス・エネルギー産業大臣によると、キルギスは、「ウ」から供給された電力に対する支払を行わない。（電力）状況が改善された後、キルギスから「ウ」へ電力が返される。

・さらに、トルクメニスタンから5億kWh、露から20～30億kWhの電力を「ウ」を經由してキルギスに供給する交渉が行われている。

・キルギスのトクトグル貯水池の水位が低下したため、同国は近年最大のエネルギー危機に直面している。10月1日時点で、同貯水池は123億立米の水しか保持しておらず、同国が冬季に（十分な）電力を国内に供給するためには150億～160億立米の水が必要となる。また同貯水池は、「ウ」及びカザフスタンの一部にも水を供給している。

・「ウ」及び近隣諸国がキルギスに電力を供給することにより、同貯水池は次の灌漑シーズンに十分な水を引くことができるようになる。

・以前、ホジャーエフ「ウ」エネルギー省次官は、「Kun.uz」とのインタビューにおいて、キルギスとの電力の相互供給体制が確立されると述べた。同次官によると、「ウ」は余剰電力がある際に隣国（キルギス）へ電力を供給し、その見返りとして、夏季の3か月間キルギスから電力を受け取ると述べた。

（10月4日付 Kun.uz）

【運輸交通分野】

●「キルギス・タラス州ーウズベキスタン・タシケント州」間のトンネル建設の提案

・キルギスの報道サイト「Turmush」が、ナルベコフ・キルギス・タラス州知事の発言を引用し報じたところによると、同州カラブウラ地区アマンバエフ村（露語：アマンバエヴァ村）からウズベキスタン・タシケント州へのトンネル建設プロジェクトの再開が議論されている。

・ナルベコフ知事によると、同プロジェクトは、旧ソ連時代に立案されたものであるが、実現に至らなかった。

・ナルベコフ知事は、「我々はトンネル建設プロジェクトを再開するための投資家を探している。トンネルの長さは5.7キロになる予定である。トンネルが開通すれば、タラスとタシケントとの距離は630キロから120キロに短縮される。現在、タラス州はカザフスタンとのみ経済的つながりがある。しかし、トンネルが開通すれば、ウズベキスタンとの貿易、観光及びその他の分野における協力が可能となる。タシケント州には18地区があり、約800万人の人口を擁する。これは我々にとって新たな市場となる。トンネル建設プロジェクトを実施するために最大10億キルギススム（約1,180万米ドル）が必要となる」と述べた。

・なお、2019年11月、露は「中国ーキルギスーウズベキスタン」鉄道建設のため（のフィージビリティースタディの実施）に300万米ドルを割り当てた。その後、シャブダナリエフ・キルギス運輸協会会長は、キルギスの通信社「Tazabek」に対し、同鉄道の建設はカザフスタン及び露に不利益をもたらすと述べた。

（9月25日付 Daryo）

【ドナーの動向】

●イスラム開発銀行（IsDB）及び石油輸出国機構（OPEC）国際開発基金が「農村の持続可能な発展」プロジェクトを支援

・9月20日、ミルジヨーエフ大統領は、イスラム開発銀行（IsDB）及び石油輸出国機構（OPEC）国際開発基金の参画を得て、「農村の持続可能な発展」プロジェクトを実施するための措置に関する大統領決定を承認した。

・同決定によると、

（1）IsDB理事会は、「農村の持続可能な発展」プロジェクトに対し、償還期間20年（返済猶予期間5年を含む）で2億米ドルの融資を割り当てることを承認した。

（2）OPEC理事会は、OPEC国際開発基金が、同プロジェクトに対し、償還期間20年（返済猶予期間5年を含む）で7,500万米ドルの融資を割り当てることを承認した。

・同決定によると、国連開発計画（UNDP）は、「農村の持続可能な発展」プロジェクトの実施のために305万米ドルの無償資金協力を行う。同プロジェクトの実施におけるウズベキスタンの出資額は

5,995万米ドルである。

・同プロジェクトは、カラカルパクスタン共和国、ブハラ州、ナボイ州、ホレズム州の20地区における170のマハツラ集落（40の中央集落及び130の近隣マハツラ）で実施される。

（9月21日付 Gazeta）

●VTB銀行がナボイ冶金コンビナートに10億米ドルの信用枠を供与

・VTB銀行広報部によると、露金融グループの同行とナボイ冶金コンビナートとが、ナボイ冶金コンビナートへの融資協力に関する合意に署名した。

・合意文書は、サナクーロフ・ナボイ冶金コンビナート総裁とコステンVTB銀行総裁とにより署名された。署名式は、ウズベキスタン経済フォーラムの枠組で開催された。

・合意文書には、ナボイ冶金コンビナートの投資プログラムへVTB銀行が融資を行う主な条件が含まれている。信用枠の総額は、5年間で10億米ドルである。

・クチカーロフ副首相兼経済発展・貧困削減大臣は、「VTB銀行は我々の長期的パートナーであり、同行は7億5,000万米ドルの「ウ」のユーロ債の発行を通して、資金調達を支援した」と述べた。

・以前、同副首相は、ナボイ冶金コンビナートの民営化に向けた準備が開始され、2022年に同社の株式の最大10%が売却される予定であると述べた。当地報道サイト「Spot」によると、同副首相は、「ウ」政府が同社の完全民営化を目指していないことを明らかにした。同副首相は、「同社は『ウ』最大の企業であり、年間収益は50億米ドルを越えている。2024年までに、新規株式公開（IPO）のために最大10～15%の株式を発行する予定である。最終的な決定は、ミルジヨーエフ大統領によってなされる」と述べた。

（9月30日付 Gazeta）

●ドイチェ・バンク等によるシュルタンガス化学コンビナートの拡張プロジェクトへの11億ユーロの融資

・9月30日、エネルギー省傘下のウズベクネフチガスは、経済フォーラム「ウズベキスタン：経済改革の成果と展望」において、欧州の主要銀行3行と重要な文書に署名をした旨発表した。

・（カシカダリア州）シュルタンガス化学コンビナート（同コンビナート拡張プロジェクト）の生産能力を拡大するための投資プロジェクトへの11億ユーロの融資に関する協力協定が署名された。ドイチェ・バンク（Deutsche Bank）と5億ユーロ、バーデン＝ビュルテンベルク州立銀行（Landesbank Baden-Wuerttemberg）と3億ユーロ、ヘッセン＝テューリンゲン州立銀行（Bank Helaba）と3億ユーロの融資契約が署名された。

・同コンビナートの拡張プロジェクトが、政府保証のない輸出金融の原則に基づき融資が行われることを考慮すると、同プロジェクトに欧州の大手銀行が参画することは、「ウ」が投資先として魅力があることを示している。

・同プロジェクトの総費用は18億米ドルである。このうち、外国の銀行及び金融機関のコンソーシアムが12億米ドルを、ウズベクネフチガスが6億米ドルを負担する。

・資金は、独ユーラーヘルメス信用保険会社（Euler Hermes）及びその他の輸出信用機関の保険の下で調達される。

・同コンビナートの生産能力の拡大により、年間でバイモータルポリエチレン28万トン、ポリプロピレン10万トン及び熱分解留出物5万トンの生産が可能となる。

(9月30日付エネルギー省ウェブサイト)

●ウズベキスタン国立対外経済活動銀行（NBU）と独ドイチェ・バンク及び露ソフコムバンクとの信用枠の供与に関する契約に署名

・NBUとドイチェ・バンクとの1億米ドルの信用枠の供与に関する融資契約の署名

(1) 9月29日～30日、タシケントで開催された国際経済フォーラム「ウズベキスタン：経済改革の成果と展望」の枠組において、「ウ」国立対外経済活動銀行（NBU）とドイチェ・バンク（Deutsche Bank）とが、1億米ドルの信用枠の供与に関する融資契約に署名した。

(2) 署名された合意の利点は、EUだけでなく、トルコ、印、中国、韓国、日本及びその他の国々の経済の様々な分野に関連するプロジェクトへの融資が可能であることである。また、当該信用枠は、輸出信用機関の保険及び「ウ」の国家保証なしで供与された。

・NBUと露ソフコムバンクとの5,000万米ドルの信用枠の供与に関する合意の署名

(1) 9月29日～30日、タシケントで開催された国際経済フォーラム「ウズベキスタン：経済改革の成果と展望」の枠組において、NBUと露ソフコム銀行（Sovcombank）が、5,000万米ドルの信用枠の供与に関する合意に署名した。

(2) この合意は、「ウ」の国家保証及び輸出信用機関の保険の提供なしの競争力のある魅力的な融資条件で、最長7年間の同行の信用枠の供与を規定する。

(3) 当該信用枠の利点は、露、トルコ、中国及びEUからの商品、設備及びサービスの購入を含む投資プロヘジェクト及び中小企業プロジェクトの融資が可能であることである。

(4) 同行と署名された合意は、銀行・金融分野に関する露との戦略的協力及びパートナーシップ関係の拡大、並びに新たな製造企業プロジェクトの融資及び既存の生産能力の向上、新たな工業地帯の創出及び新規雇用数の増加のための基礎となる。

(10月2日付 Gazeta)

●ウズベキスタンに関する「カントリー・プラットフォーム」会議の開催

・9月30日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ウズベキスタンに関する「カントリー・プラットフォーム」に出席した。

・「カントリー・プラットフォーム」は、社会・経済開発に関するプログラム及びプロジェクトの策定及び実施において、国際金融機関、ドナー、開発パートナー間の協調的な協力の確立を目的とした世界銀行の新たなイニシアティブである。「ウ」は、同イニシアティブに選定された11のパイロット国の1つである。同イニシアティブは、2019年10月にワシントン市において開催された世界銀行理事会及びIMFの年次総会の一環として立ち上げられた。

・本メカニズムは、各国が開発の優先順位を特定し、有望プロジェクトへ参画するための非伝統的なドナー及び民間セクターの代表を含むパートナーを誘致する基盤を創出する。また、被援助国での改革の実施におけるドナー支援の効率的な活用を確保する。

・会議には、ビエルデ副総裁（欧州・中央アジア地域担当）、チェン・アジア開発銀行（ADB）副総

裁、リミトフスキー・アジアインフラ投資銀行（A I I B）副総裁、ムフトル・イスラム開発銀行（I s D B）副総裁、コルベルト国際金融公社ディレクター（中央アジア地域担当）、ハルギタイ欧州復興開発銀行（E B R D）マネージングディレクター（中央アジア担当）、ブルーン欧州投資銀行（E I B）チーフアドバイザー（中央アジアにおける融資業務担当）、並びにO P E C（石油輸出国機構）国際開発基金、J I C A、韓国国際協力団（K O I C A）、仏開発庁（A F D）、トルコ国際協力調整庁（T I K A）、国際連合開発計画（U N D P）、U S A I D（米国際開発庁）、韓国輸出入銀行及びアラブ経済開発クウェート基金の代表者が出席した。

・会議において、「ウ」大統領付属戦略開発庁及び投資・対外貿易省付属国際協力開発庁によるプレゼンテーションが行われた。特に、同庁の目的及び業務、並びに国際金融機関及び外国機関との協調的協力分野における可能性が発表された。戦略開発庁は、社会・経済開発、投資の誘致、有望分野におけるプロジェクトの実施、「ウ」における投資環境及び対外貿易活動の改善、産業、地域及び銀行セクターの競争力を向上するための条件の創出及び貧困削減を行うための包括的な戦略及び措置を策定するための重要な枠組となる旨指摘された。

・また、「ウ」の改革を支援するための資金を蓄積する共同基金を戦略開発庁と共同で設立する可能性が検討された。

・また、各プロジェクトサイクル内の国際及び国内手続を調整し並行して行うための提案を策定するため、ドナー機関が実施及び策定している全プロジェクトの分析も行われる。その結果、調達体制が改善され、透明かつ効率的な入札が実施される。このプロセスは、国際協力開発庁が調整を行う。

・国際金融機関のトップらは、戦略開発庁及び国際協力開発庁の制度整備及び能力開発に積極的に関与し、課題を解決するための技術的及びコンサルティング支援を行う用意がある旨表明した。

・会議の結果、出席者らは、戦略開発庁及び国際協力開発庁との協力を確立するために、国際金融機関及びドナー機関の代表者から構成される2つの作業部会を設立することで合意した。作業部会は、特定の活動及びプログラムを含む「ロードマップ」を策定する。

（10月3日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

【その他】

●2050年までに中央アジアにおいて最大240万人の環境難民が発生する可能性

・世界銀行が発表した「Groundswell」（第9の波）の新レポートによると、2050年までに、気候変動により、世界の6つの地域で2億1,600万人の環境難民が発生する可能性がある。

・同レポートには、東アジア・太平洋、北アフリカ、東欧・中央アジアの3地域の予測及び分析が含まれている。これは、シナリオベースのアプローチを使用して、政府機関が将来の発展の可能性を予測し、長期計画の策定を支援するものである。

・欧東・中央アジア地域の結論

（1）2050年までに、欧東・中央アジアにおいて、最大510万人の環境難民が発生する可能性がある。これは同地域で予測される総人口の2.3%である。このうち、最大240万人の環境難民が中央アジアで発生する（最も悲観的なシナリオ）。

（2）専門家の分析によると、フェルガナ盆地（キルギス、タジキスタン及びウズベキスタン）、タシケント周辺及びタジキスタン南部の低地（ドゥシャンベを含む）カザフスタン北部の人口密度の高い都

市（カラガンダ、ヌルスルタン及びコスタナイ）に環境難民が流入する。これは、中央アジアの当該地域で予想される水供給及び（農産物の）収穫量の増加に起因する。

（3）また、カザフスタン南部、ウズベキスタン及びタジキスタンのフェルガナ盆地に隣接する地域、ビシュケク周辺の地域から環境難民が発生する可能性がある。これは、中央アジアの当該地域で予想される水供給及び（農産物の）収穫量の減少に起因する。同様の理由で、アムダリア川沿岸に位置する東トルクメニスタン及びウズベキスタン南部の一部地域から環境難民が発生する可能性がある。

（9月20日付 Gazeta）